

様式第一号

法人名 社会医療法人スミヤ  
 所在地 和歌山市吉田337番地

※医療法人整理番号

貸借対照表  
 (令和 4年 3月 31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>I 流動資産</b>	1,547,152	<b>I 流動負債</b>	628,214
現金及び預金	985,815	買掛金	113,627
事業未収金	517,428	短期借入金	50,002
たな卸資産	26,000	一年以内返済長期借入金	158,568
前払費用	14,780	未払金	33,959
未収入金	3,401	未払費用	90,707
貸倒引当金	△ 274	未払法人税等	71
		未払消費税等	4,445
		預り金	35,239
<b>II 固定資産</b>	2,173,757	前受収益	63
1 有形固定資産	1,777,753	一年以内返済リース債務	52,040
建物	1,156,574	一年以内返済長期未払金	14,444
構築物	10,203	賞与引当金	75,046
医療用器械備品	45,718		
什器備品	42,975	<b>II 固定負債</b>	1,136,525
車両運搬具	1,419	長期借入金	614,950
土地	514,492	退職給付引当金	246,009
リース資産	6,369	長期未払金	44,182
2 無形固定資産	290,804	リース債務	231,384
電話加入権	460		
ソフトウェア	16,359	負債合計	1,764,740
リース資産	273,984	純資産の部	
3 その他の資産	105,199	科目	金額
投資有価証券	28,843	<b>I 積立金</b>	1,971,240
出資金	711	1 設立等積立金	3,000
長期貸付金	13,020	2 繰越利益積立金	1,968,240
長期前払費用	40,232	<b>II 評価・換算差額等</b>	△ 15,071
保証金	4,522	その他有価証券評価差額金	△ 15,071
保険積立金	30,890		
貸倒引当金	△ 13,020	純資産合計	1,956,169
資産合計	3,720,909	負債・純資産合計	3,720,909

様式 4 - 1

法人名 社会医療法人スミヤ

※医療法人整理番号

所在地 和歌山市吉田337番地

損 益 計 算 書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
<b>I 事業損益</b>		
<b>A 本来業務事業損益</b>		
1 事業収益		3,304,745
2 事業費用		
(1) 事業費	3,205,003	
(2) 本部費	-	3,205,003
<b>本来業務事業利益</b>		99,742
<b>B 附帯業務事業損益</b>		
1 事業収益		177,861
2 事業費用		201,708
<b>附帯業務事業利益</b>		△ 23,846
<b>C 収益業務事業損益</b>		
1 事業収益		-
2 事業費用		-
<b>収益業務事業利益</b>		-
<b>事業利益</b>		75,895
<b>II 事業外収益</b>		
受取利息	49	
その他の事業外収益	63,386	63,435
<b>III 事業外費用</b>		
支払利息	16,465	
その他の事業外費用	16,405	32,870
<b>経常利益</b>		106,461
<b>IV 特別損失</b>		
固定資産除却損	414	414
<b>税引前当期純利益</b>		106,046
法人税・住民税及び事業税		71
<b>当期純利益</b>		105,975

様式 2

法人名 社会医療法人スミヤ  
 所在地 和歌山市吉田337番地

※医療法人整理番号

財 産 目 録  
 (令和 4年 3月 31日現在)

1. 資 産 額 3,720,909 千円  
 2. 負 債 額 1,764,740 千円  
 3. 純 資 産 額 1,956,169 千円

(内 訳)

(単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	1,547,152
B 固 定 資 産	2,173,757
C 資 産 合 計 (A+B)	3,720,909
D 負 債 合 計	1,764,740
E 純 資 産 (C-D)	1,956,169

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (■ 法人所有 □ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))  
 建 物 (■ 法人所有 □ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

## 重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

### 1 資産の評価基準及び評価方法

- ① 投資有価証券  
・ 其他有価証券  
時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

- ② 棚卸資産

最終仕入原価法

### 2 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物付属設備を除く）、平成28年4月以降に取得した建物付属設備については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 7年～49年  
建物付属設備 3年～43年  
構築物 3年～20年  
医療用器械備品 2年～10年  
車両運搬具 2年～6年  
什器備品 2年～15年  
リース資産 5年～7年（リース契約期間）

- ② 無形固定資産

定額法によっております。  
なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
リース資産については、リース契約期間を耐用年数としております。

### 3 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、事業未収金については法定貸倒率に、長期貸付金については過去の未回収実績率により貸倒引当金を計上しております。  
なお、未収期間が1年超の事業未収金については貸倒のリスクが高いため、債権価額の50%に相当する金額を貸倒引当金として計上しております。

- ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しております。

- ③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。  
なお、当医療法人は、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

#### 5 担保に供されている資産に関する事項

担保に供されている資産は以下の通りである。

(単位：千円)

土地	463,961
建物	943,758

上記の有形固定資産に係る根抵当極度額

(株)紀陽銀行 2,686,000千円

#### 6 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

(1) 法人である関係事業者

該当なし

#### 7 重要な偶発債務に関する事項

該当なし

#### 8 重要な後発事象に関する事項

該当なし

#### 9 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

① 賃貸借処理したファイナンスリース取引

(単位：千円)

科目	リース料総額	未経過リース料
医療機器	490,418	224,135
什器備品	20,417	3,840
ソフトウェア	3,592	1,953
合計	514,427	229,928

② 固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 2,605,273千円